

2011年度第2四半期 決算説明会

2011年11月4日
三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1. 当社を取り巻く経済環境

- **先進国**

緩やかな景気回復から、欧州債務問題と金融市場の混乱による景気の下振れ懸念へ

- **新興国**

旺盛な内需に牽引された堅調な成長から、インフレ抑制のための金融引締めへ

- **日本**

震災後、予想以上の早さで生産供給体制が回復したが、海外経済の下振れ懸念によって景気の持ち直しは緩やかな景気の持ち直しに留まる

2. 2011年度第2四半期決算の概要

連結純利益: **2,457億円**

- 通期見通し4,500億円(純利益)に対して+55%の進捗
- 前年度の株式売却益、株式交換益を除くと増益基調
- 油価上昇、アジア自動車事業などにより、金属を除く全てのセグメントで増益
- 但し、年度後半の経済環境や商品市況は不透明
- 通期見通し4,500億円(純利益)は変更せず

3. 投資の状況

単位：億円

分野・地域		事業ポートフォリオの考え方	投資金額(計画) (3年間合計)	2010 年度	2011年度			累計
					第1四半期	第2四半期	合計	
全社 戦略 地域	中国 インド ブラジル	新たな成長事業の育成	約3,000	—	—	(100) (以下金額に含まれる。*が該当例)	(100)	(100)
全社 戦略 分野	インフラ 地球環境			1,000 ～2,000	420	100	100 北米IPP事業	200
金属資源	収益の柱の更なる強化	10,000 ～ 12,000	1,650	500	500	シェールガス 豪州原料炭・ 一般炭事業関連 ドンギ・スノLNG など	1,000	2,650
エネルギー資源								
産業金融・鉄鋼製品・ 炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など	安定的収益基盤の充実	6,000 ～8,000	1,630	600	900	航空機リース関連 英国缶詰製造販売事業買収 中国食肉関連事業* 船舶保有運行事業 バイオ医薬品事業 中国不動産関連* など	1,500	3,130
全社合計(グロス)			2兆～2.5兆	3,700	1,200	1,500	2,700	6,400

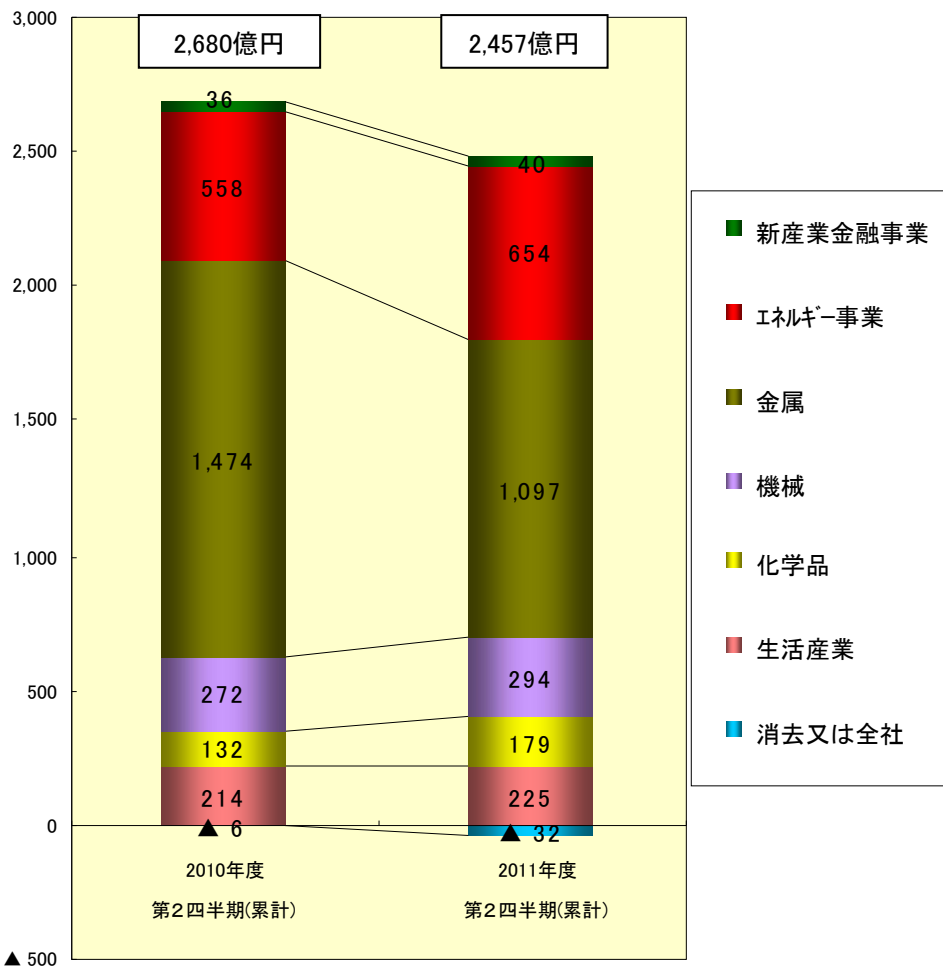
4. 配当

- 配当性向**20%～25%**の範囲にて還元する方針
- 2011年度は、当期純利益4,500億円を達成した場合、年間配当を1株当り**65円（配当性向24%）**
- 中間配当は、期初見通し通り1株あたり**32円**

2011年度第2四半期決算概要

セグメント別当期純利益の前年同期比増減

(億円)



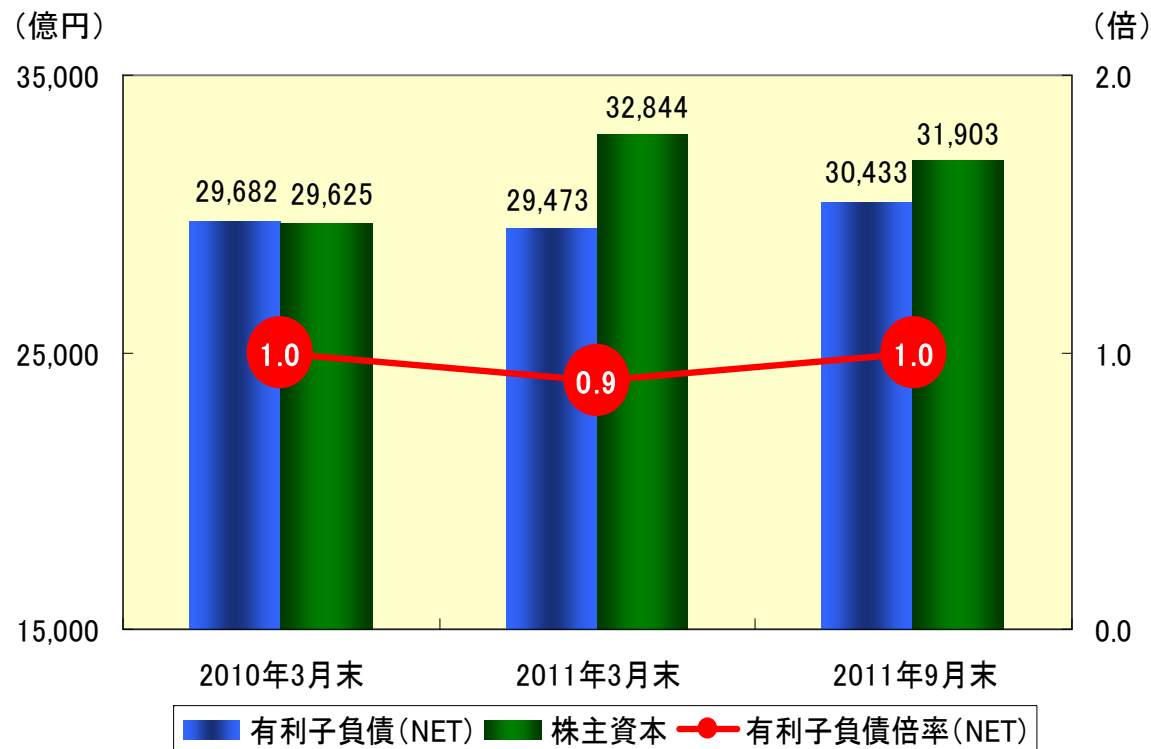
セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(11%増益)**
物流関連事業での収益が減少したものの、不動産金融事業の収益の増加、及びリース関連事業での収益の改善により増益となったもの
- エネルギー事業(17%増益)**
前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったもの
- 金属(26%減益)**
前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったもの
- 機械(8%増益)**
前年度の株式売却益計上の反動や事業撤退に伴う損失などがあったものの、建設機械事業などでの取引増加、及び海外自動車事業における持分利益が増加したことなどにより増益となったもの
- 化学品(36%増益)**
親会社での取引好調による利益増加、及び石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などにより増益となったもの
- 生活産業(5%増益)**
国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や株式の減損(日清オイリオ)があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったもの

資源価格の推移

	2010年度 第2四半期 (累計)	2011年度 第2四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	76.0	108.9	+32.9
銅価格(\$/MT)	7,135	9,072	+1,937
アルミ価格(\$/MT)	2,093	2,502	+409

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因 (2011年3月末比▲941億円)

- ① 当期純利益の積み上がり (2,457億円)
- ② 配当金の支払 (▲641億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の減少 (▲883億円)
…主に海外銘柄の株価下落による
保有上場株式の含み益の減少
- ④ 為替換算調整勘定の悪化 (▲1,547億円)
…対豪ドルなどでの円高の影響

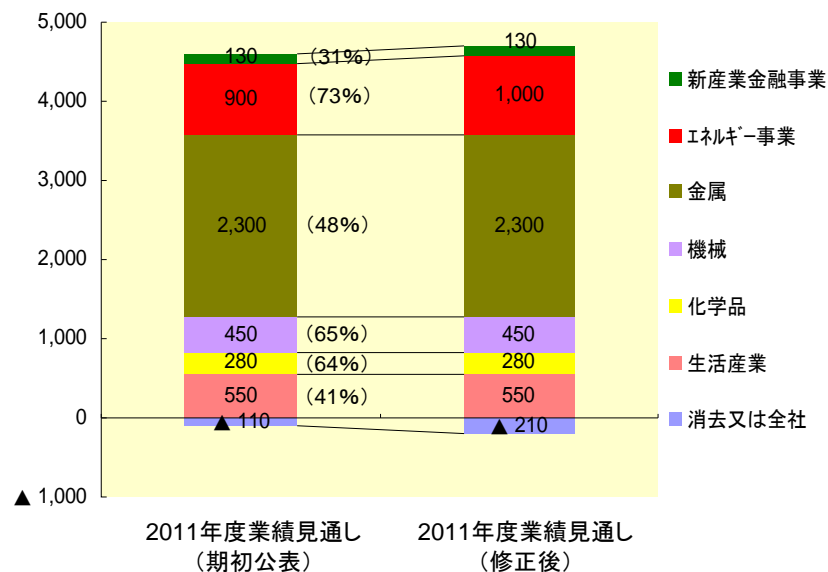
為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2011年9月末レート	2011年3月末レート	(参考) 2010年12月末レート
米ドル	▲ 250	76.65	83.15	81.49
豪ドル	▲ 900	75.17	86.08	83.13
ユーロ	▲ 150	104.11	117.57	107.90
ポンド	▲ 100	119.77	133.89	126.48
パーツ	▲ 150	2.46	2.75	2.70

通期業績見通し①

(億円)	2011年度 業績見通し (期初公表) (a)	2011年度 業績見通し (修正後) (b)	対期初公表 見通し増減 (b - a)
売上高	205,000	213,000	8,000
売上総利益	12,800	12,500	▲ 300
営業利益	3,900	3,600	▲ 300
当期純利益	4,500	4,500	0
基礎収益	6,450	6,250	▲ 200

(億円) 業績見通し セグメント別 当期純利益増減 (括弧内は第2四半期(累計)実績達成率)



セグメント別業績見通し増減理由

○エネルギー事業(100億円の増益)

油価上昇の影響によるもの。

○全社(▲100億円の減益)

為替前提の見直しによる影響等を全社一括で織り込んだもの。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

通期業績見通し②

商品市況・為替・金利の状況

	第1・2四半期 実績	第3・4四半期 見通し	通年平均	業績見通し の前提 (※)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	79.7	75.0	77.4	80.0	▲ 2.6	1円円高(安)につき年間25億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.34	0.40	0.37	0.40	▲ 0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.28	0.50	0.39	0.50	▲ 0.11	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	108.9	95.0	102.0	92.0	10.0	\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	9,072	8,708	8,890	8,378	512	\$100上昇(下落)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,502	2,400	2,451	2,400	51	\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

(※) 2011年5月10日に公表した通期業績見通しの前提

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

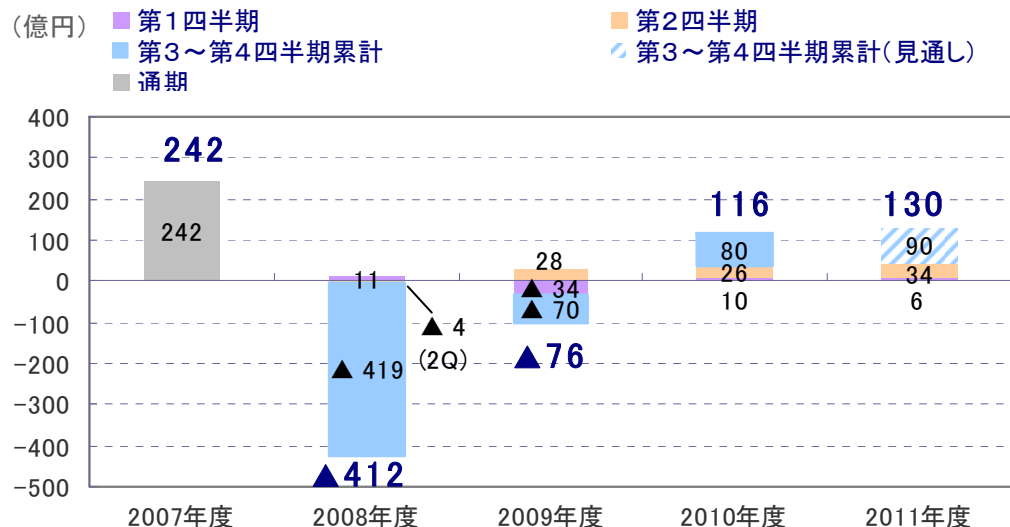
	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第2四半期(累計)計上	▲59億円	8,700円(2011年9月末)
通期業績見通し(修正後) 織込み額	▲100億円(期初: ▲100億円)	株価が8,700円の水準で推移した場合に発生する減損額を試算の上、織込み

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

参考資料

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移



* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリステートを行っていない。

<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は40億円となり、前年同期比+4億円の増益となった。
- ▶ これは、物流関連事業での収益が減少したものの、不動産金融事業の収益の増加、及びリース関連事業での収益の改善により増加したものの。

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は34億円となり、前年同期比+8億円の増益となった。
- ▶ これは、物流関連事業の収益は減少したものの、不動産金融事業の収益の増加により増益となったもの。

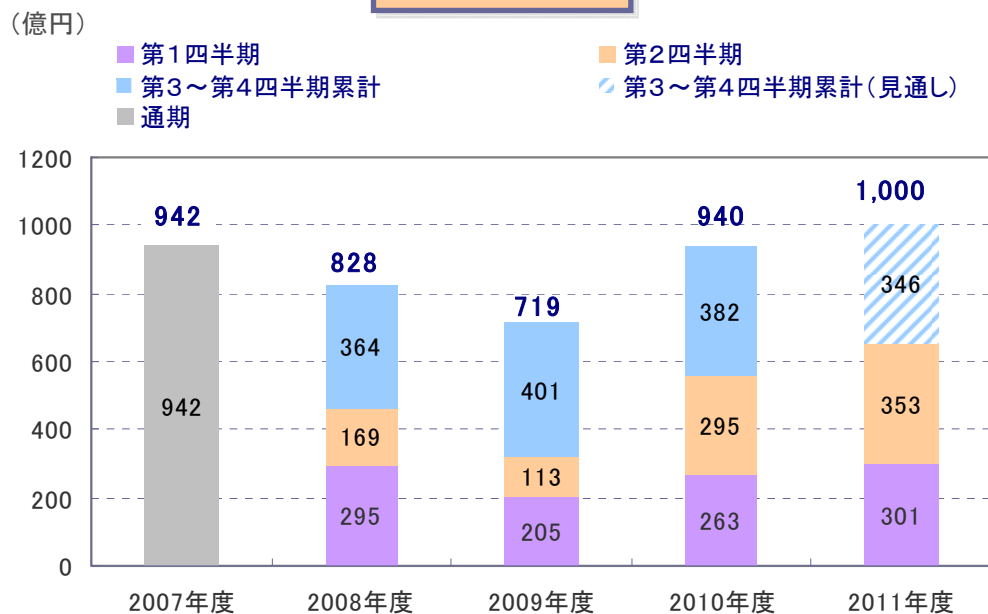
<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し130億円に対する第2四半期までの達成率は、31%となっている。
- ▶ これは、年度後半に不動産の売却益、不動産金融や航空機リース分野での資産の積み増しによる収益増などを見込んでいることによるもの。

	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	231	228	—
営業利益	41	42	—
持分法損益	31	34	—
当期純利益	36	40	130
セグメント資産	8,056	8,083	—

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	-	-

<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は654億円となり、前年同期比+96億円の増益となった。
- ▶ これは、前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加したものの。

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は353億円となり、前年同期比+58億円の増益となった。
- ▶ これは、販売数量増加等に伴う取引利益の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益の増加により増益となったもの。

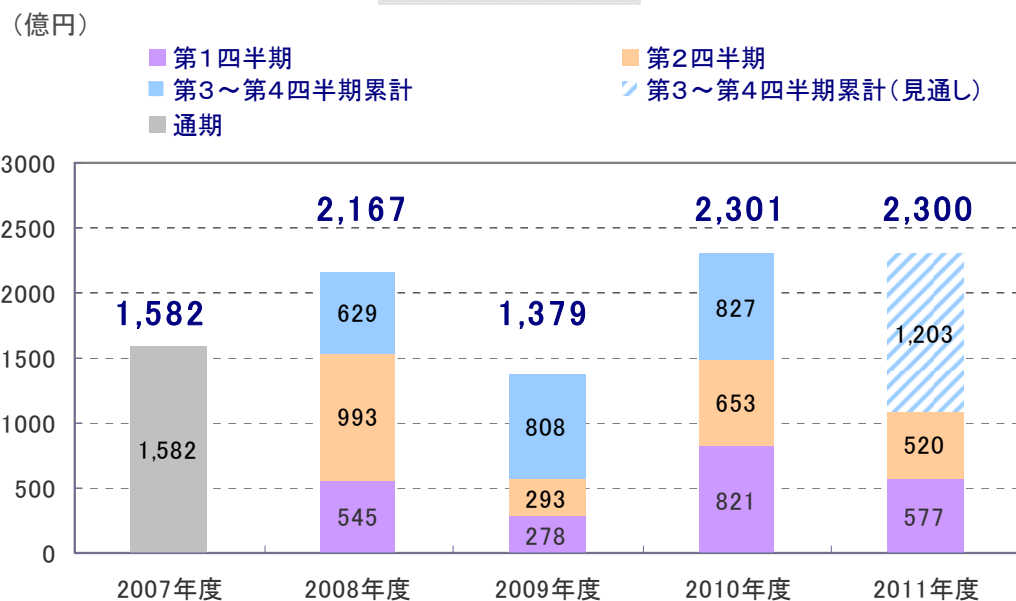
<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の900億円から1,000億円に修正する。これは、主に油価上昇の影響などによるもの。
- ▶ 通期見通し1,000億円に対する第2四半期までの達成率は、65%となっている。これは、油価上昇の影響などにより高い進捗となったもの。

	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	258	336	-
営業利益	70	138	-
持分法損益	289	364	-
当期純利益	558	654	1,000
セグメント資産	11,741	13,345	-

金属セグメント

当期純利益推移



	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	2,061	1,625	-
営業利益	1,383	925	-
持分法損益	145	160	-
当期純利益	1,474	1,097	2,300
セグメント資産	30,830	28,936	-

<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(累計)の当期純利益は1,097億円となり、前年度比▲377億円の減益となった。
- ▶ これは、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動減や豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量の減少などによるもの。
- ▶ 主要連結会社等の状況: 増減('10.2Q→'11.2Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	▲25 (68→43)
石炭	・MDP	▲106 (956→850)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones(CMP)	▲293 (353→60)
銅	・ジェコ/JECO2(エスコンディダ)	▲34 (90→56)
	・MC Copper(ロスペランブレス)	+11 (18→29)
非鉄全般	・MozaI	+26 (▲9→17)

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は520億円となり、前年度比▲133億円の減益となった。
- ▶ これは主に豪州資源関連子会社(原料炭)やカナダ鉄鉱石関連子会社などにおける販売数量の減少によるもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

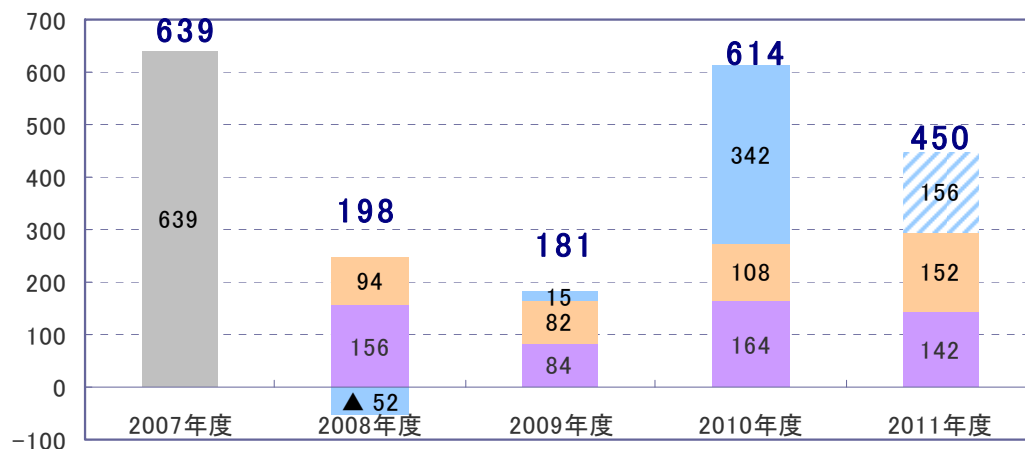
- ▶ 通期見通し2,300億円に対する第2四半期までの達成率は48%となり、これまでのところ概ね順調に推移している。

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3～第4四半期累計 ▲ 第3～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



* 2007年度の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	869	881	—
営業利益	316	315	—
持分法損益	93	152	—
当期純利益	272	294	450
セグメント資産	18,140	17,653	—

<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は294億円となり、前年同期比+22億円の増益となった。
- ▶ これは、前年度の株式売却益計上の反動や事業撤退に伴う損失などがあったものの、建設機械事業などでの取引増加及び海外自動車事業における持分利益の増加などにより増益となったもの。

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は152億円となり、前年同期比+44億円の増益となった。
- ▶ これは、事業撤退に伴う損失などがあったものの、海外自動車事業や建設機械事業などの改善により増益となったもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

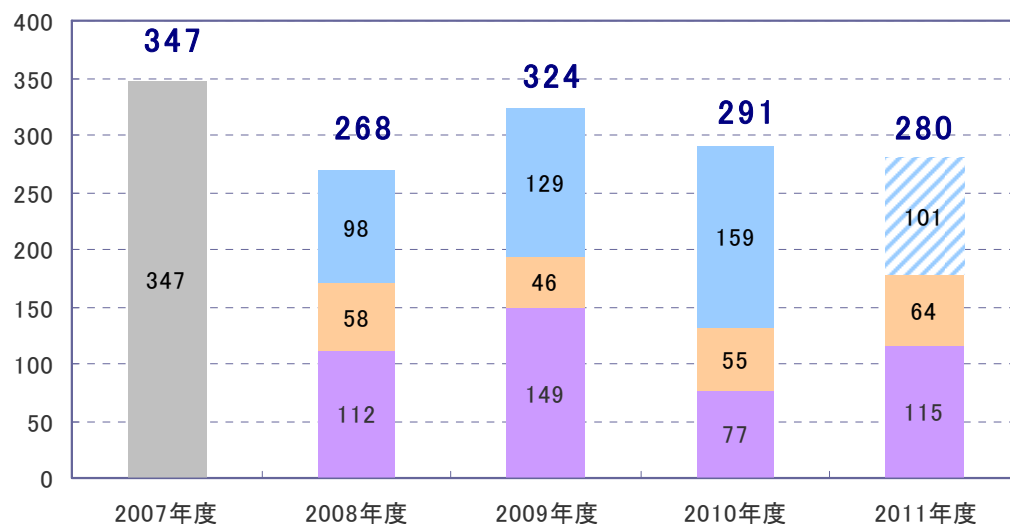
- ▶ 通期見通し450億円に対する第2四半期までの達成率は、65%となっている。
- ▶ これは、建設機械事業などでの取引増加及び海外自動車事業における持分利益の増加などにより増益となったもの。現時点では、新興国通貨(タイ・インドネシア等)の為替動向やタイ洪水の影響という不透明要因もあり、通期見通しの見直しは行わない。

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3～第4四半期累計 ▲ 第3～第4四半期累計(見通し) ■ 通期



<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期の当期純利益は179億円となり、前年同期比+47億円の増益となった。
- これは、親会社での取引好調による利益増加、及び石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などによるもの。

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

- 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は64億円となり、前年同期比+9億円の増益となった。
- これは、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などによるもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

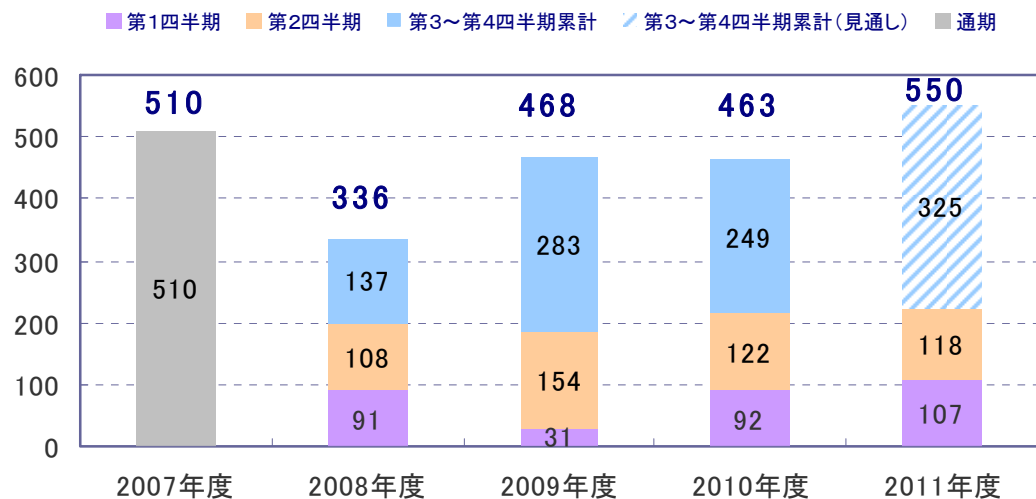
- 通期見通し280億円に対する第2四半期までの達成率は、64%となっている。
- これは、親会社取引が堅調に推移したことに加え、石化事業関連会社などでの業績好調により、高い進捗となったものだが、化学品市況の先行きには不透明感もあり、通期見通しの見直しは行わない。

	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	401	428	—
営業利益	130	154	—
持分法損益	71	104	—
当期純利益	132	179	280
セグメント資産	6,463	7,201	—

生活産業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により、2007～2009年度は通期ベースのみリステートを行っており、2010年度は第1、2四半期のみリステートを行っている。

	2010年度 第2四半期 累計	2011年度 第2四半期 累計	2011年度 通期見通し
売上総利益	2,207	2,287	—
営業利益	290	349	—
持分法損益	113	116	—
当期純利益	214	225	550
セグメント資産	21,329	22,384	—

<2011年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の当期純利益は225億円となり、前年度比+11億円の増益となった。
- ▶ これは、国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や株式の減損(日清オイリオ▲42億円)があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったもの。

<2011年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

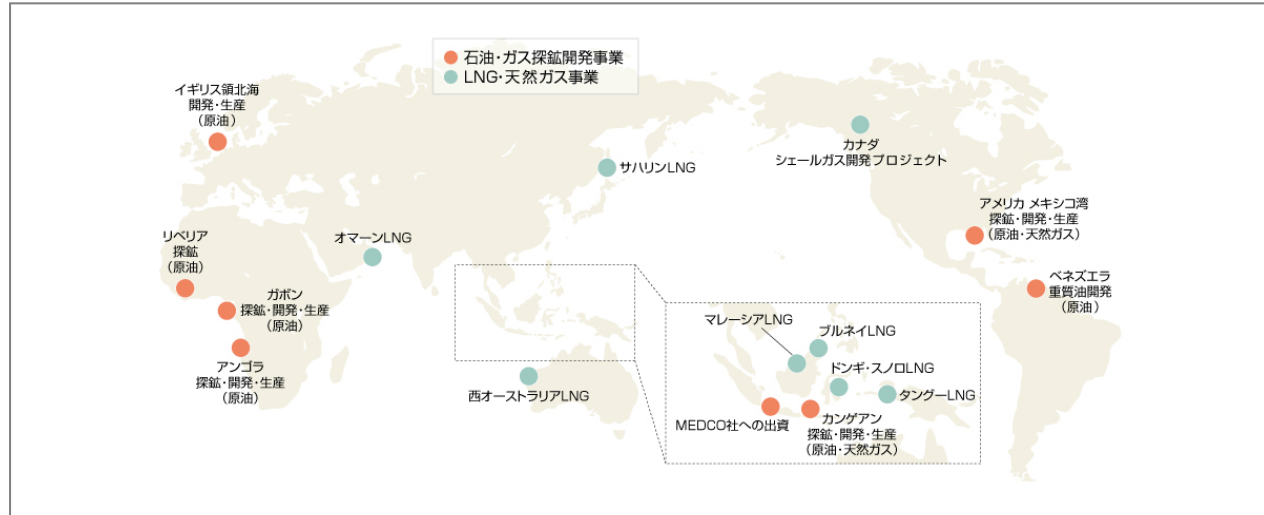
- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は118億円となり、前年同期比▲4億円の減益となった。
- ▶ これは、株式の減損(日清オイリオ▲42億円)などによるもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し550億円に対する第2四半期までの達成率は、41%となっている。
- ▶ これは、株式の減損(日清オイリオ▲42億円)や関連会社における震災の損失計上などがあったことが一因であるが、現時点では通期見通しに変更はない。

エネルギー資源事業

エネルギー資源事業の世界展開



当社保有埋蔵量

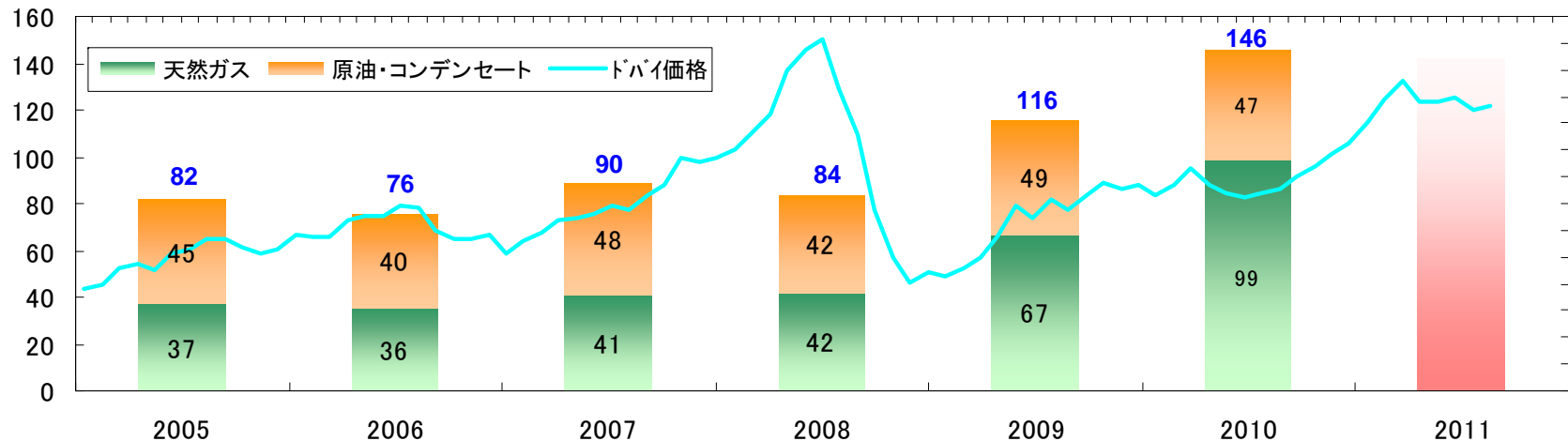


合計11.8億バレル (*)(**)
(2010年12月末時点)

持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)

価格
(ドル/bbl)



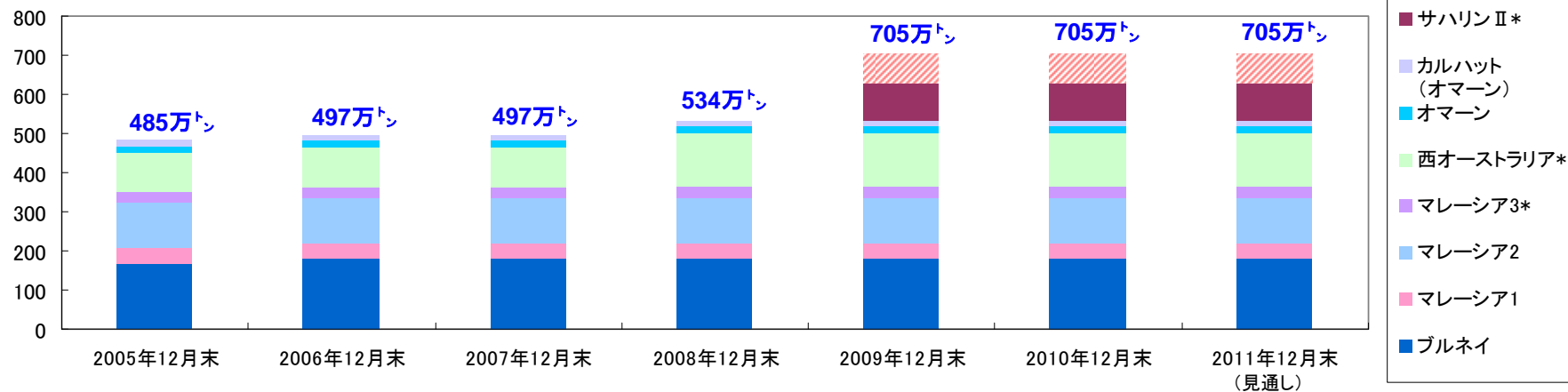
(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

天然ガス事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力

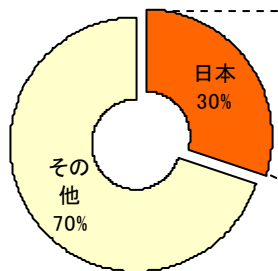


今後の増産計画：

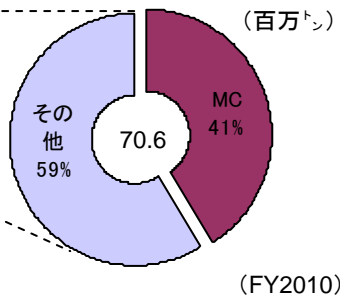
- ・ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約90万トン/年、2014年生産開始予定)
- ・カナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約1.5億立方フィート/日(LNG換算で約105万トン/年))

* 上流権益も保有

世界のLNG輸入量



LNGの日本向け総輸入量及び当社シェア

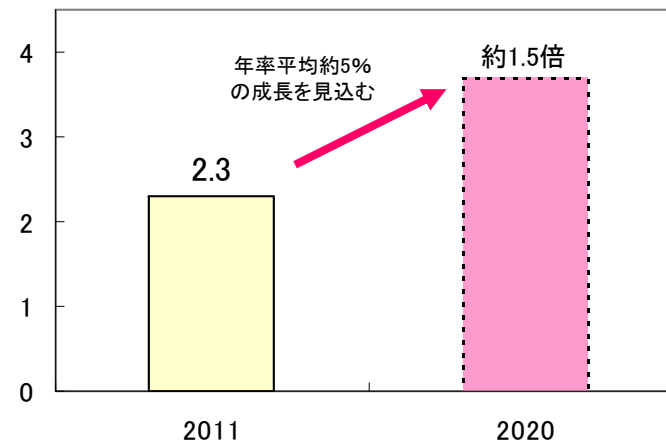


* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約30%を占める世界最大のLNG輸入国
 当社はその日本の輸入量の約41%を取扱う

(億トン)

世界のLNG需要見通し

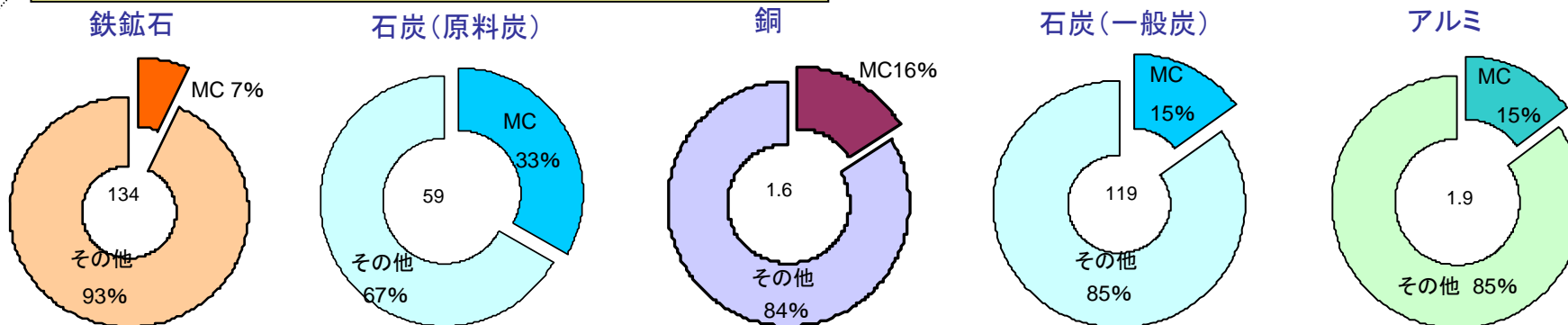


2011年の全世界需要見通しは2.3億トン
 2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入力 (Million ton) 及び当社シェア (CY2010)



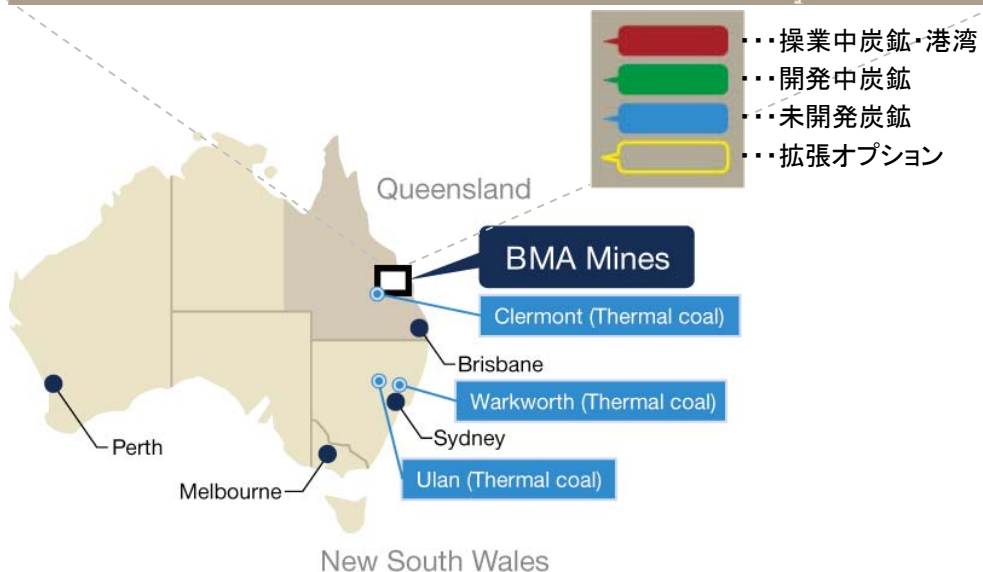
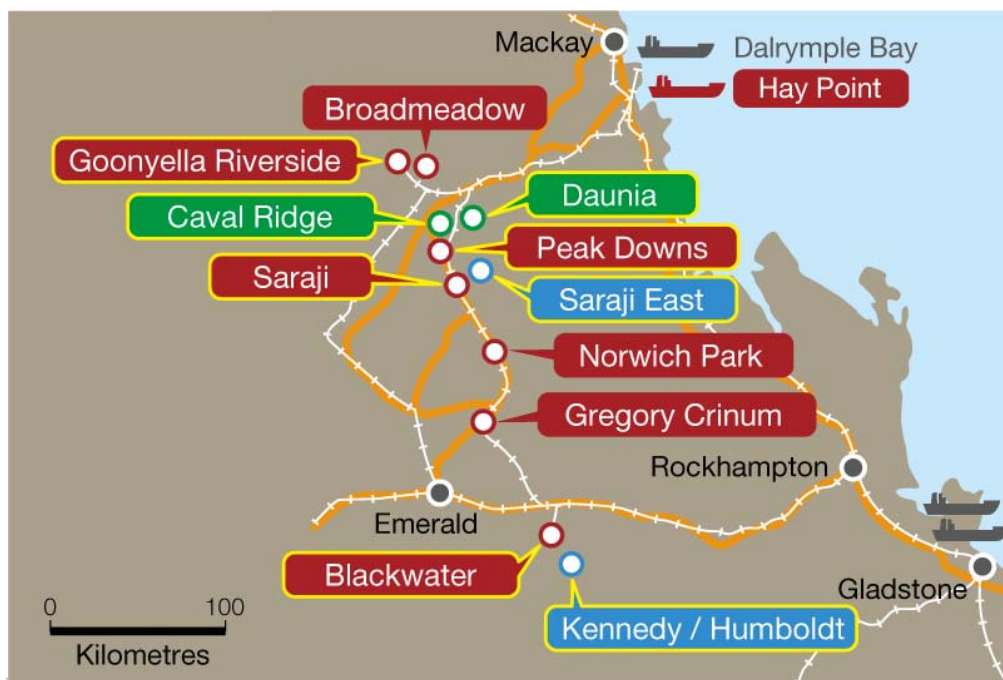
* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源関連案件一覧

(*)生産能力はプロジェクト100%です。

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*)	主なパートナー	当社持分	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 58mt	BHP Billiton	50.00%	詳細は22～23ページご参照
	Warkworth	豪州	一般炭他6mt	Coal & Allied	28.90%	
	Coal&Allied	豪州	一般炭他19mt	Rio Tinto	10.20%	
	Clermont	豪州	一般炭12.2mt	Rio Tinto、J-Power	31.40%	
	Ulan	豪州	一般炭6.2mt	Xstrata	10.00%	
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州		Murchison Metals	50.00%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化調査中。想定年間出荷能力は以下の通り - Jack Hills: 20Mt規模 - Oakajee Port & Rail(港湾・鉄道インフラ): 45Mt 拡張計画 第一段階: 18→22Mtpa(2011年末完工予定) 第二段階: 22→23.3Mtpa(2012年末完工予定)
	IOC	カナダ	ペレット13mt Concentrate4mt	Rio Tinto	26.18%	
	GMP	チリ	ペレット/PF他 11.2mt	CAP	25.00%	
アルミニウム	Mozal	モザンビーク	アルミ地金560kt	BHP Billiton	25.00%	
	Boyne Smelters	豪州	アルミ地金560kt	Rio Tinto	9.50% (第1、第2系列) 14.25% (第3系列)	
	Asahan	インドネシア	アルミ地金225kt	インドネシア政府	1.475%	
	Albras	ブラジル	アルミ地金450kt	Hydro	2.70%	
銅	Escondida	チリ	銅 1.2mt超	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksic Group(AMSA)	5.00%	
	Antamina	ペルー	銅 370kt 亜鉛400kt	BHP Billiton、Xstrata、Teck	10.00%	
	Gresik	インドネシア	銅 300kt	三菱マテリアル、Freeport Indonesia	9.50%	
ステンレス原料	大平洋金属	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵、日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア	ニッケル中間製品 65kt	Eramet、PT Antam	30.06%	
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	予備事業化調査中 ・事業化に向けた調査中 ・AREVA Mongol社の34%株式を取得するオプションを保有 探査中
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	(34.00%)	
	West McArthur	カナダ		CanAlaska	50.00%	
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.08%	

MDP(石炭)事業の概要

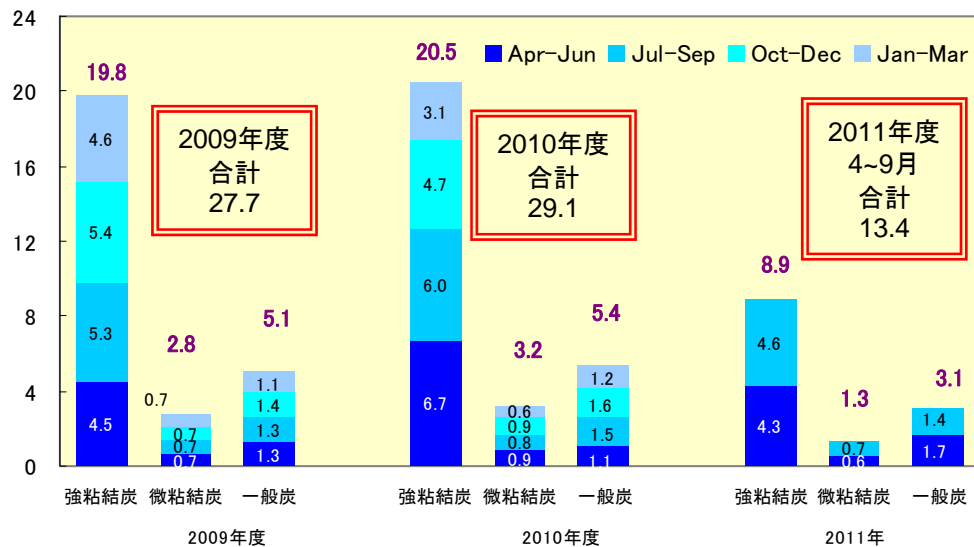


BMA炭鉱一覧(含: 拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱 露天掘 強粘結炭
Broadmeadow炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Daunia炭鉱 露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭
Caval Ridge炭鉱 露天掘 強粘結炭
Peak Downs炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji炭鉱 露天掘 強粘結炭
Saraji East炭鉱 坑内掘 強粘結炭
Norwich Park炭鉱 露天掘 強粘結炭
Gregory Crinum炭鉱 露天掘・坑内掘 強粘結炭
Blackwater炭鉱 露天掘 強粘結炭／微粘結炭
Kennedy / Humboldt炭鉱 露天掘・坑内掘 微粘結炭／一般炭

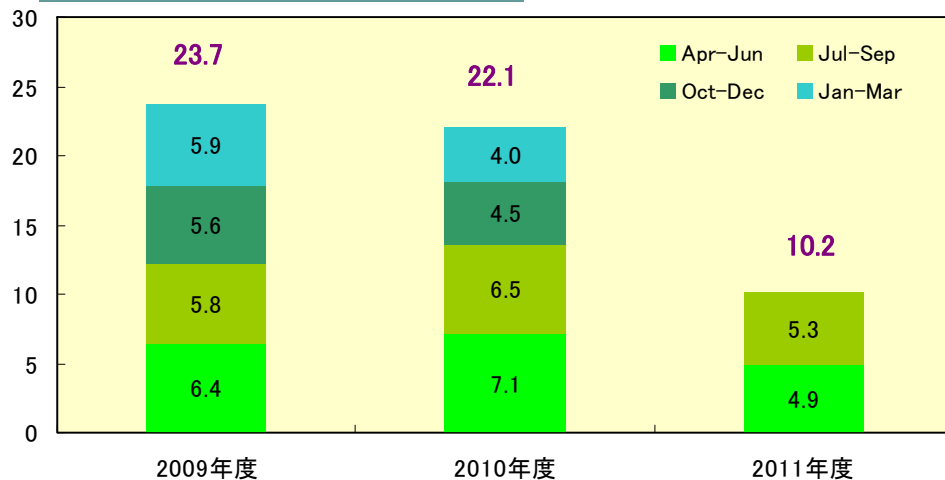
石炭事業(販売・生産・価格・為替)

MDP 年間販売量の推移 (百万トン)



* BMA以外の一般炭持分販売量も含む

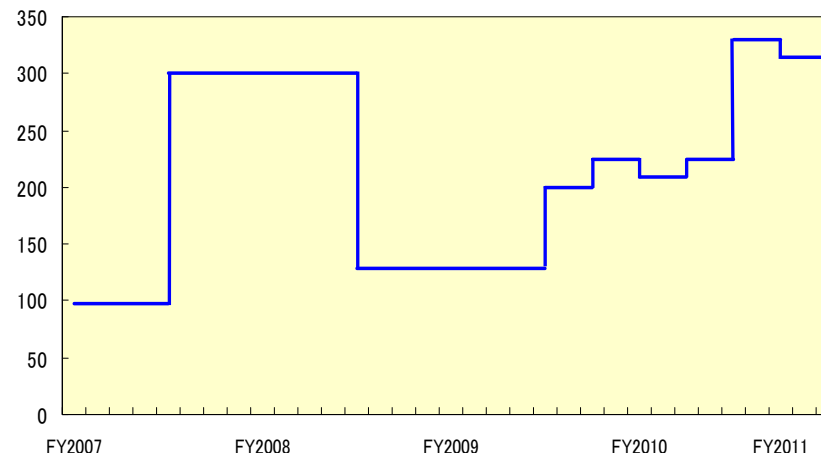
BMA 年間生産量(50%ベース)推移 (百万トン)



▶第二四半期は第一四半期と比較し、全期間に亘り断続的なストライキによる操業中断はあったものの、降雨被害からの復旧作業の進展により、生産量は増加した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS)
"Australian commodities June quarter 2011"

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

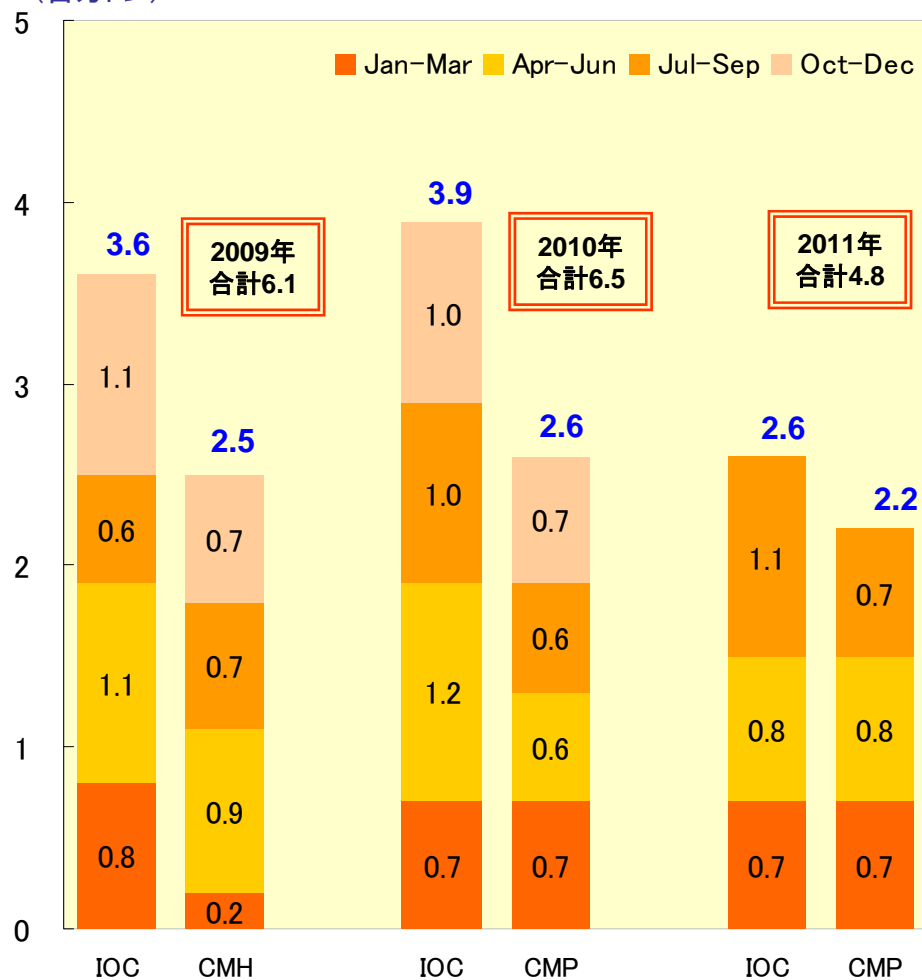
	1Q	2Q	3Q	4Q
08年度	U\$0.9438/A\$	U\$0.8889/A\$	U\$0.6734/A\$	U\$0.6628/A\$
09年度	U\$0.7599/A\$	U\$0.8339/A\$	U\$0.9091/A\$	U\$0.9044/A\$
10年度	U\$0.8834/A\$	U\$0.9047/A\$	U\$0.9889/A\$	U\$1.0058/A\$
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	-	-

出典: Bloomberg

*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

持分生産量
(百万トン)

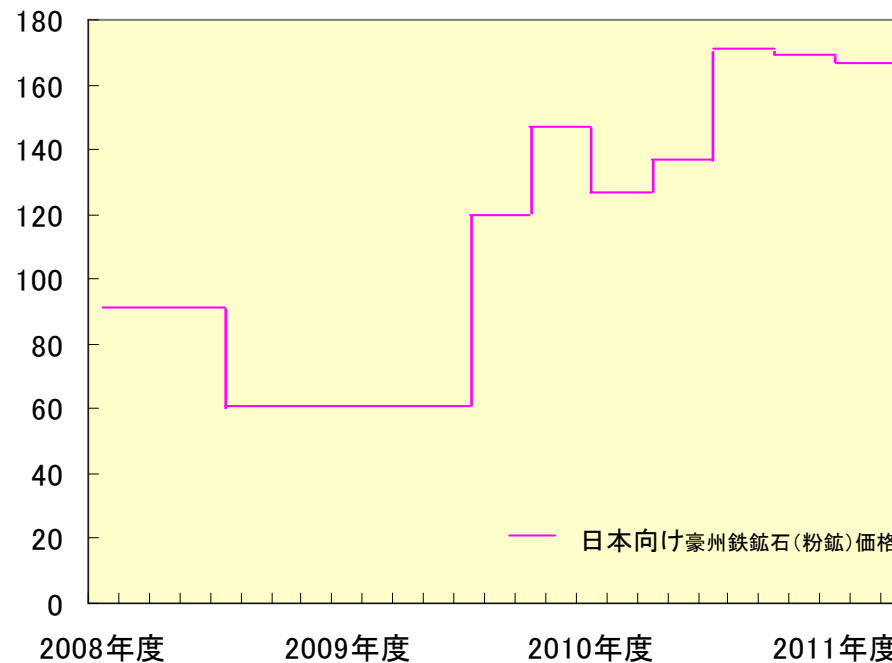


* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

年次/四半期

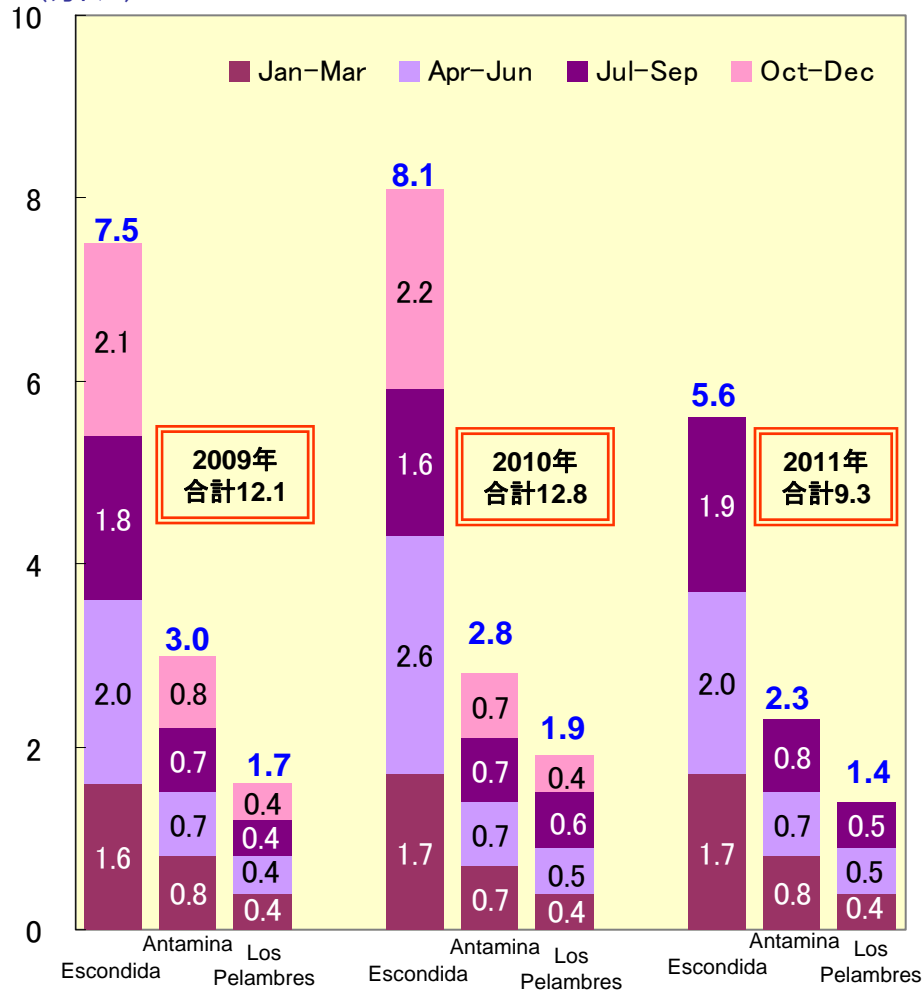
価格

(US\$/トン)



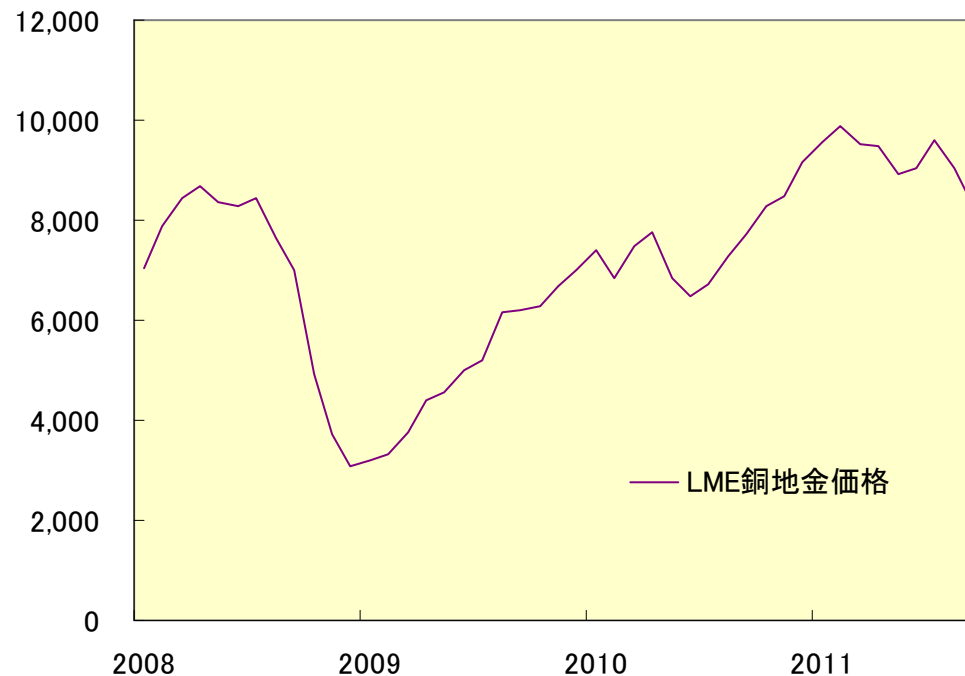
銅事業

持分生産量
(万トン)



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

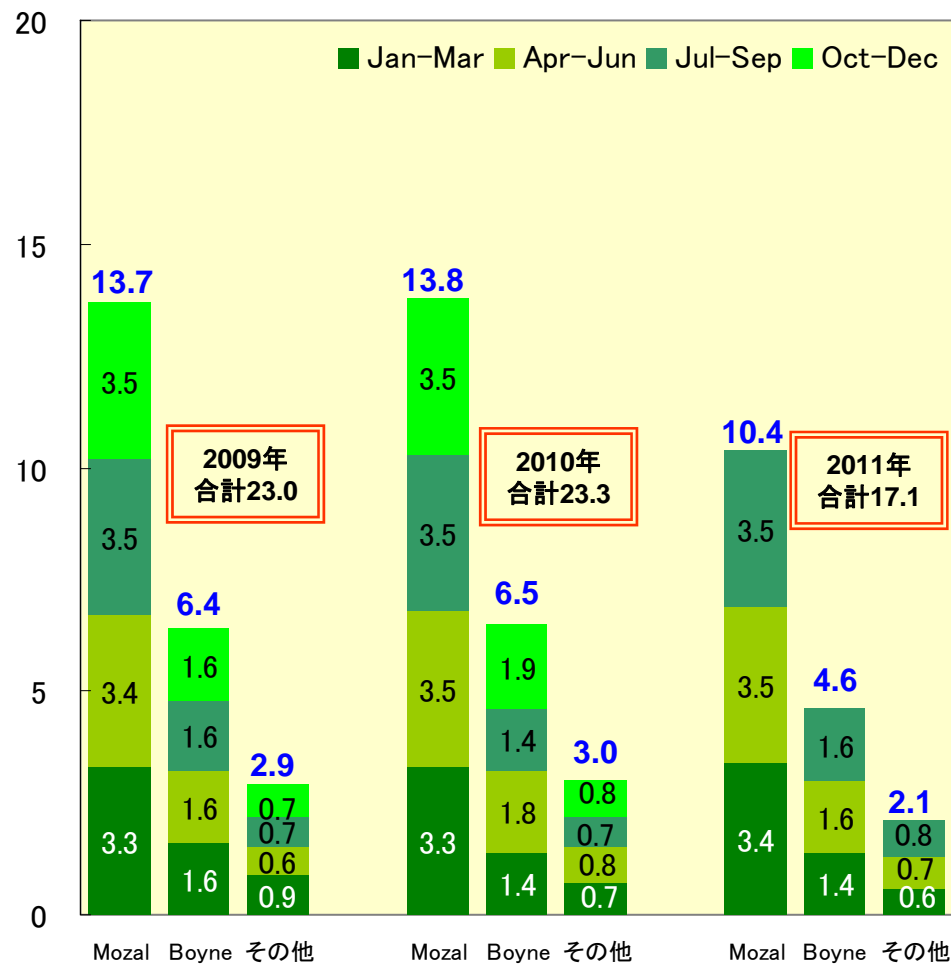
月次平均価格
(US\$/トン)



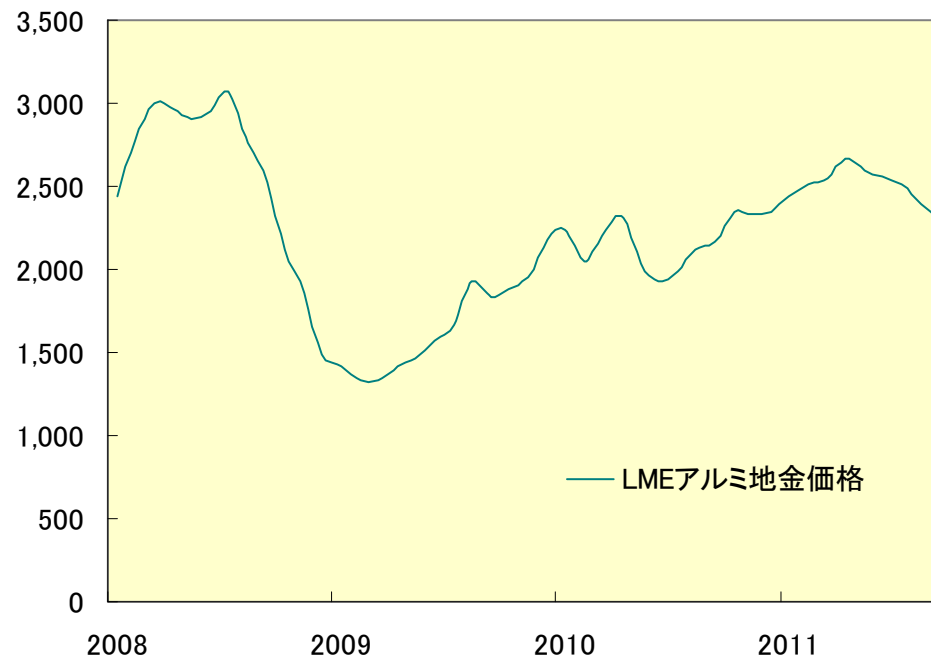
- ・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山。
- ・採掘可能資源量
 - Escondida銅鉱山 今後50年以上
 - Los Pelambres銅鉱山 今後50年以上
 - Antamina銅鉱山 約20年以上

アルミ事業

持分生産量
(万トン)



月次平均価格
(US\$/トン)



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2011年9月時点

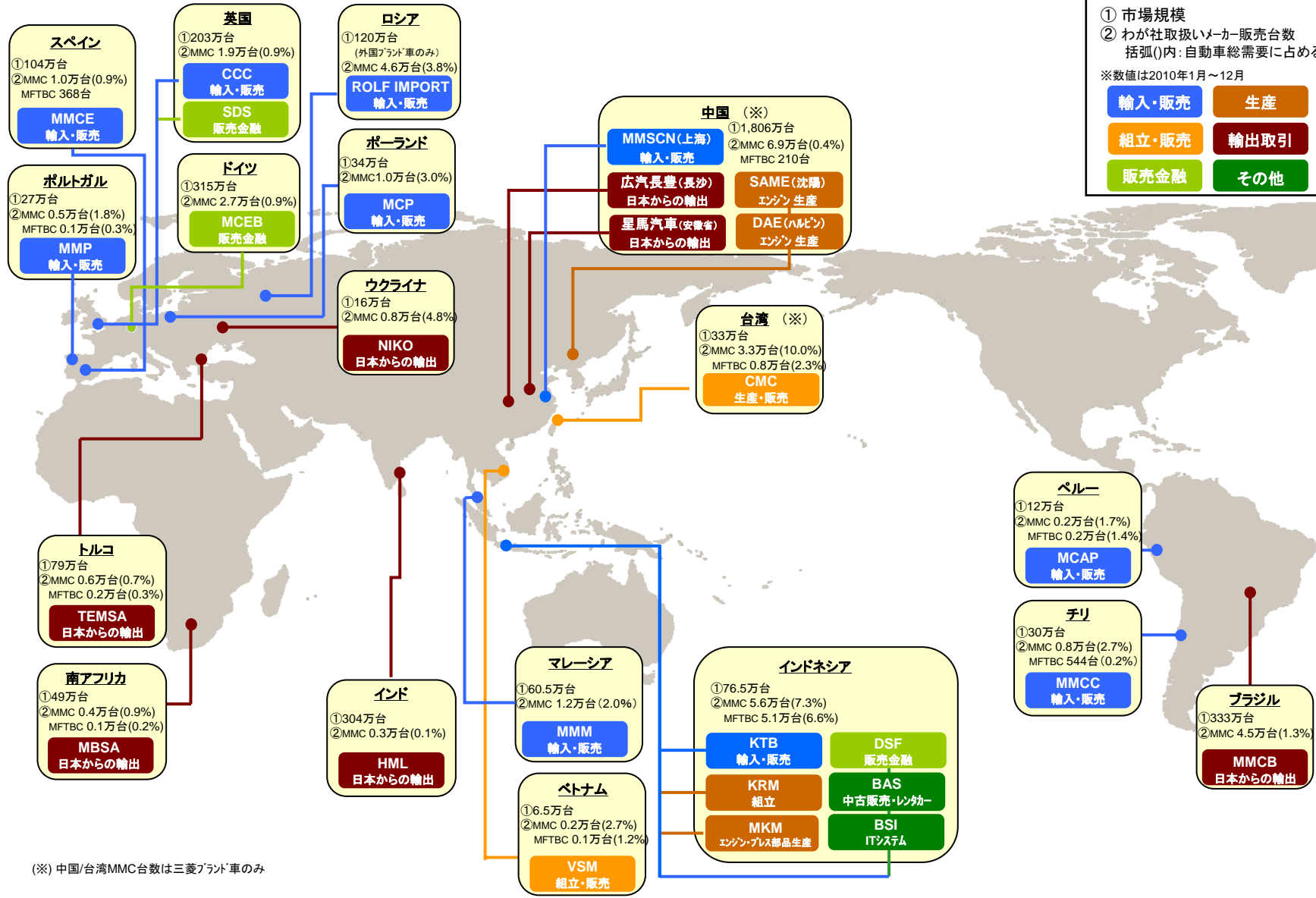
国・地域

- ① 市場規模
- ② わが社取扱いメーカー販売台数

括弧()内:自動車総需要に占めるシェア

※数値は2010年1月~12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

三菱自動車

(三菱自動車2011年度第2四半期決算説明会資料より)

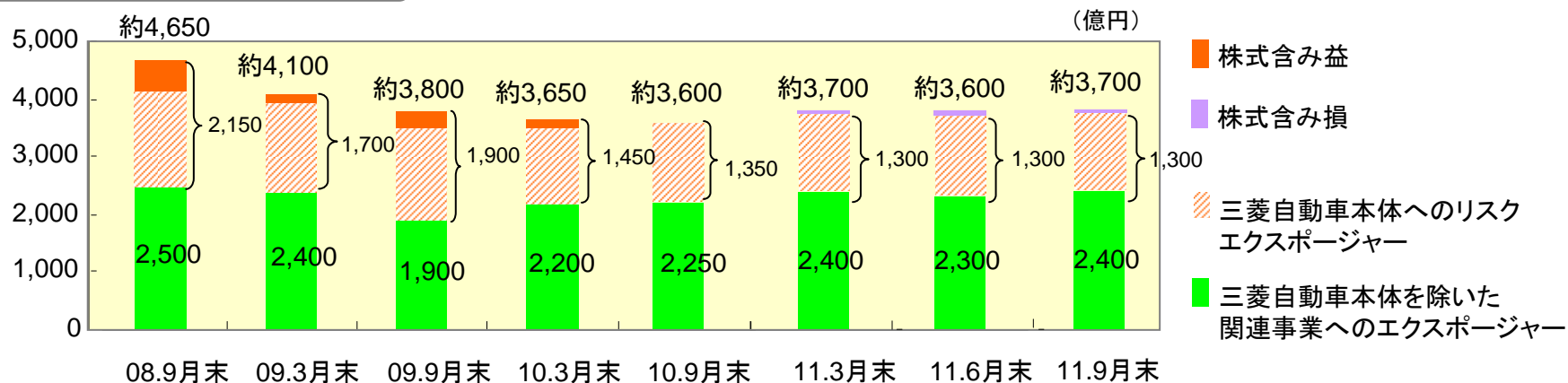
三菱自動車工業2011年度第2四半期
決算サマリー

(単位: 億円、千台)

	2010年度 第2四半期①	2011年度 第2四半期②	差 ②-①	2011年度計画 公表値 (2011年10月28日)
売上高	8,647	9,075	+428	18,200
営業利益	69	342	+273	500
経常利益	70	233	+163	400
当期利益	▲49	106	+155	200
販売台数(小売)	476	519	+43	1,032

注) 販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー



自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

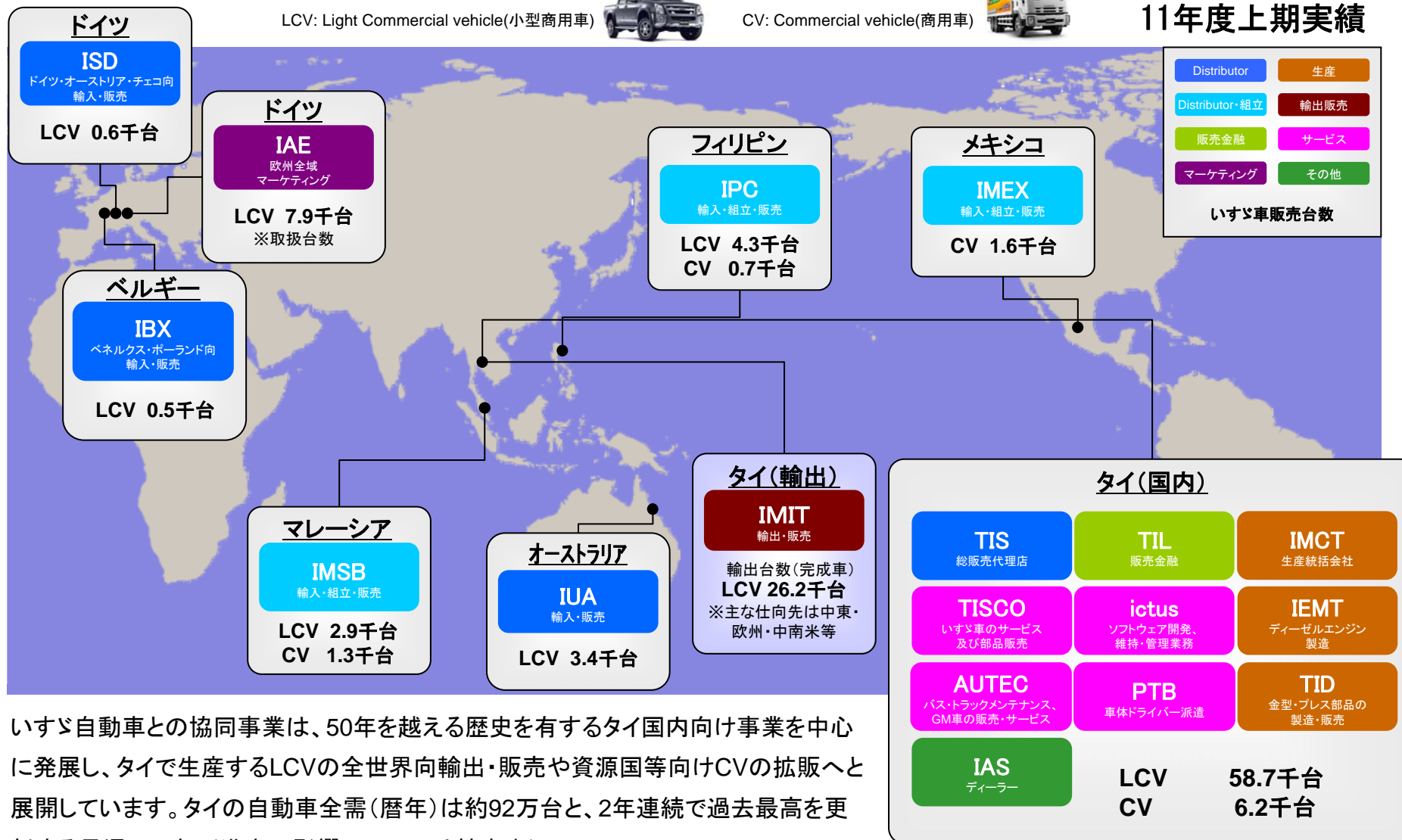
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)

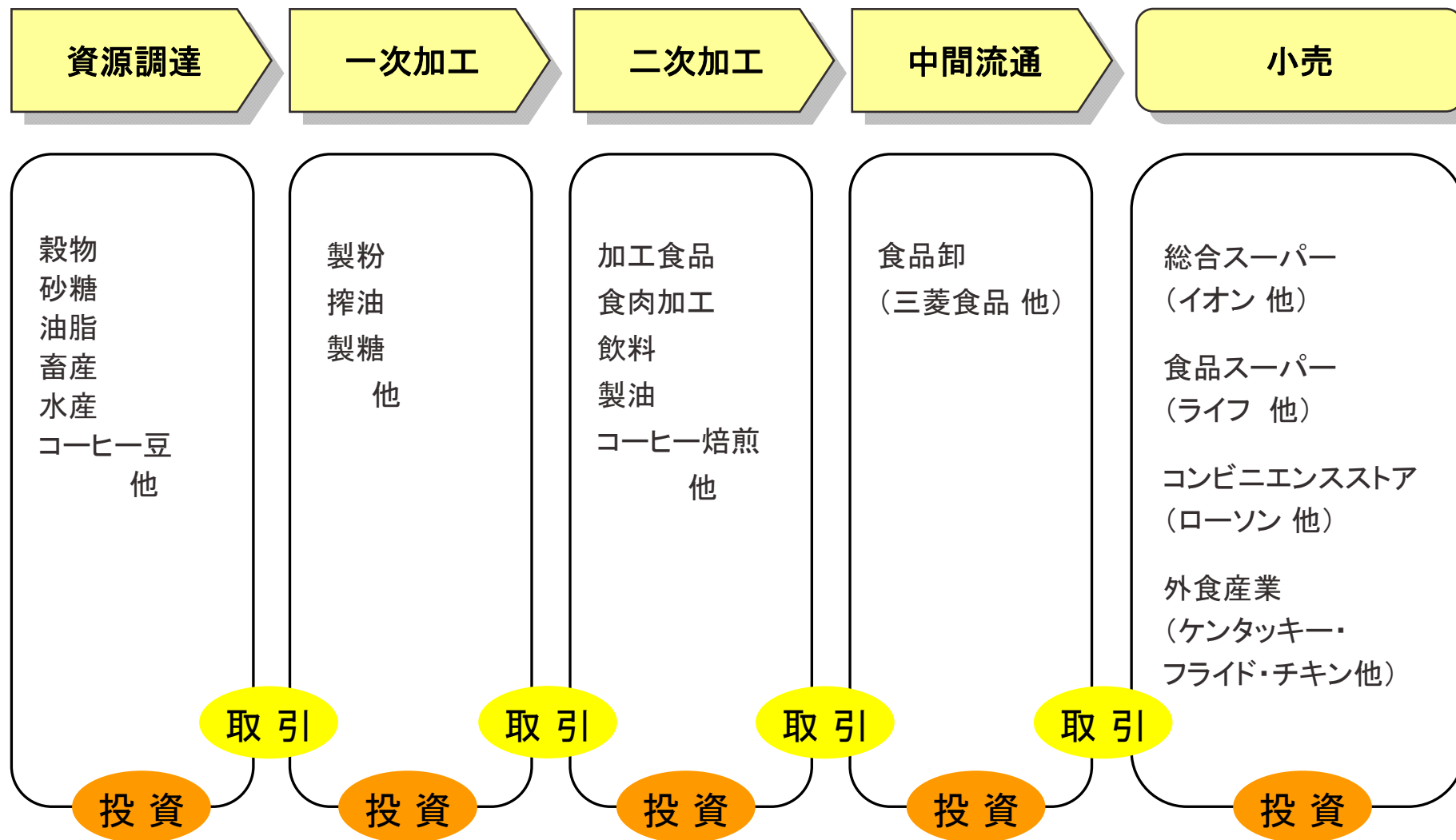


11年度上期実績



いすゞ自動車との協同事業は、50年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。タイの自動車全需(暦年)は約92万台と、2年連続で過去最高を更新する見通しです。(洪水の影響については精査中)

食料関連事業の事業領域



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取組

1
スペイン太陽熱発電事業

スペインにて世界最大規模となる4基合計20万キロワットの太陽熱発電所をアクシオナと共同運営



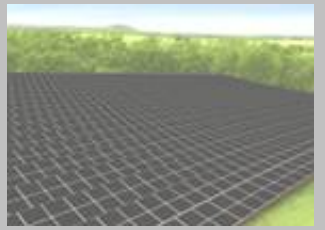
2
ポルトガル太陽光発電事業

アクシオナ社との合弁によりポルトガルのモーラ地区にて世界有数規模の4.6万キロワットの太陽光発電を運営



3
タイ太陽光発電事業

世界最大級となる7.3万キロワットの太陽光発電所をタイのロブリー県に建設中



4
米国 風力発電事業

米国のアイダホ州の風力発電事業において、13万キロワットを稼働中、8万キロワットを建設中



5
海外火力発電事業

米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発・保有・運営



6
排出権関連

エストニア政府からの排出権購入代金の一部として、i-MiEVを507台供給



7
リチウムエナジージャパン

2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のi-MiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造



8
水ing

日揮・荏原との合弁事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中



9
TRILITY

西オーストラリア州において同州内に新設される上下水道施設の設計・建設、資金調達から運営維持管理までを一括受注

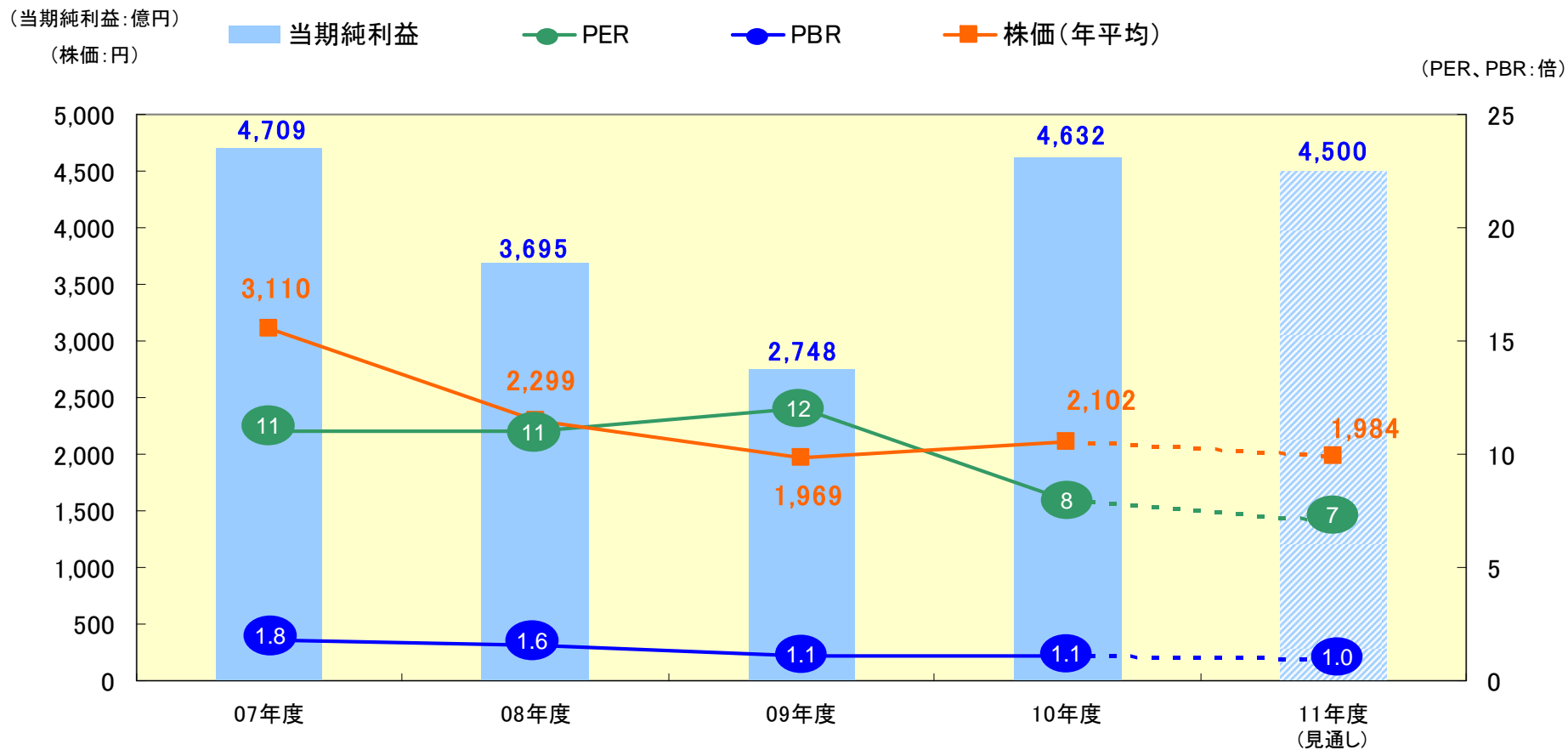


10
省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファンシティソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供



利益と株価の推移



● PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係
● PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

(11年度見通しは、第2四半期の株価平均及び期末発行済株式総数に基づくもの)